



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大村 禎史
(氏名) 小紫 靖
配当支払開始予定日

TEL 079-252-3300
平成28年5月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	132,810	3.3	5,910	11.2	6,106	10.8	3,797	16.6
27年2月期	128,526	0.7	5,312	△0.2	5,512	△1.2	3,255	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	58.25	58.25	7.0	6.7	4.5
27年2月期	49.34	—	6.2	6.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	92,422	55,371	59.8	849.93
27年2月期	89,499	53,547	59.7	815.48

(参考) 自己資本 28年2月期 55,229百万円 27年2月期 53,430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	5,233	△30	△2,036	45,542
27年2月期	19,015	△206	△2,312	42,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,254	38.5	2.4
28年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,241	32.6	2.3
29年2月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		28.6	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,357	3.2	2,952	17.4	3,036	16.0	1,786	11.5	27.48
通期	138,000	3.9	6,831	15.6	7,000	14.6	4,321	13.8	66.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	69,588,856 株	27年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	28年2月期	4,607,575 株	27年2月期	4,068,815 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	65,186,336 株	27年2月期	65,993,150 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 事業の内容	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復の兆しを見せておりますが、中国や新興国をはじめとした海外経済の減速による影響が懸念され、今後の見通しは楽観できない状況となっております。当流通業界におきましては、円安により輸入価格が高騰する中、価格競争や出店競争、プライベートブランド商品による差別化競争など、シェア獲得競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は26店舗となりました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレースも積極的に進め、13店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は887店舗となっております。

商品面では、手ごろな価格と品揃えで差別化を図るため、他業種出身者の採用を継続し、プライベートブランド商品の開発を推し進めてまいりました。あわせて、全店に商品を安定供給できる態勢を整えるとともに、納期管理の徹底による在庫コントロールや品質管理の向上に努めてまいりました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。また、業務システムの見直しにより物流費をはじめとしたコスト削減に努めるとともに、ITを活用して作業の省力化や合理化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は1,328億1千万円で前期比103.3%となりました。利益面では、売上総利益が増加したことや販売費及び一般管理費の伸び率を抑制したことにより、営業利益は59億1千万円で前期比111.2%、経常利益は61億6百万円で前期比110.8%となりました。当期純利益につきましても、37億9千7百万円で前期比116.6%となり、増収増益を確保いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国や新興国経済の景気減速による影響が懸念されるなど、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと認識しております。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、シェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリプレースにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。

商品政策につきましては、お客様の立場に立った品質を備えた商品の開発や品揃えの充実を図るとともに、中国以外の国への調達範囲の拡大も継続してまいります。加えて、売れ筋商品に絞り込み、一品目当たりの販売数量を増やすことでマスのメリットを最大限に活かし、仕入原価の引き下げを図ります。これらの施策とともに、商品の開発・仕入から販売までの商品計画の精度向上により、売上の機会損失や値下げロスを削減し、売上総利益の確保に努めてまいります。

オペレーション面におきましては、業務システムの見直しやITを駆使することで、作業の単純化・標準化を進めコスト低減に繋がります。

以上の課題を達成することで業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,380億円（前期比103.9%）、営業利益68億3千1百万円（前期比115.6%）、経常利益70億円（前期比114.6%）、当期純利益43億2千1百万円（前期比113.8%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当期末における総資産は924億2千2百万円と前期末から29億2千3百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金で29億1千4百万円増加したことや、商品で15億7千9百万円増加したこと、一方で建設協力金が10億5千7百万円減少したことや、未着商品で10億3千8百万円減少したことなどによるものであります。

当期末における負債は370億5千万円と前期末から10億9千8百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が8億4千5百万円増加したことや未払金が1億7千2百万円増加した一方、支払手形が2億9百万円減少したことなどによります。

当期末における純資産は553億7千1百万円と前期末から18億2千4百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益37億9千7百万円があった一方で、剰余金の配当12億4千2百万円や自己株式の取得6億円があったことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、52億3千3百万円の増加(前期比137億8千2百万円の収入減少)となりました。これは、主に税引前当期純利益が60億4百万円、減価償却費が9億9百万円となったことや仕入債務の増加が5億6千6百万円あったことの一方で、たな卸資産の増加が5億4千万円、法人税等の支払額が21億8千6百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の減少(前期比1億7千6百万円の支出減少)となりました。これは、主に新規出店等により有形固定資産の取得による支出11億1千7百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出1億9千7百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が13億3千8百万円あったことなどによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、20億3千6百万円の減少(前期比2億7千6百万円の支出減少)となりました。これは、主に配当金の支払額が12億4千2百万円あったことや、自己株式の取得による支出が6億円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて31億6千7百万円増加し、455億4千2百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	73.7	59.7	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	69.4	72.0	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	228.1	2,226.2	713.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、安定した配当を行うことを基本方針としております。また内部留保金は、新規出店店舗の設備投資資金等に充当し、今後の事業基盤の拡充に備えてまいります。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間19円(中間配当金9円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 事業の内容

当社は、お子さまを持つ家庭の毎日の子育てが楽しくなる“豊かな暮らし”実現のために、ベビー・子供の生活関連用品の販売をチェーンストア展開により行っており、ドミナントエリアづくりによって、ナショナルチェーンとしての店舗網の拡充を進めております。

当社の事業内容は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであります。

仕入先は国内・国外を問わず、より低いコストで適切な品質の商品を調達しております。

商品は、各店舗およびインターネット販売にて直接一般顧客に主に現金で販売しており、主要な取扱品目は次のとおりであります。

商品別	主要な品目
子供衣料	ベビーアウトウエア・肌着・パジャマ等 ボーイズアウトウエア・肌着・パジャマ等 ガールズアウトウエア・肌着・パジャマ等
育児・服飾雑貨	調乳・離乳用品、衛生・雑貨用品、寝装・寝具 ベビーカー・カーシート等のおでかけ用品 室内用マット・チェア・ラック・歩行器等の室内用品 帽子・シューズ等の服飾雑貨 玩具、ギフトセット
ベビー・マタニティー衣料	新生児衣料 マタニティー用品 和装用品
その他	自動販売機商品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日常の暮らし用品を、気軽に自由に、そしてお客様に満足される品質の商品を、どこよりも低価格で最も便利に提供することによって、社会生活の向上に寄与する」ことを経営の基本方針としております。

そのために、私たちは、チェーンストア経営の技術体系で理論武装した“お客さまの暮らしを守る”テクノクラート集団でありたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

積極的な店舗展開を行っております当社といたしましては、個々の店舗の経営効率の標準化を重視しており、出店の可否判断として、投下資本対経常利益率が 15%以上を確保することで全社としての資本の収益性の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

出店戦略につきましては、商圈環境の変化に柔軟に対応するため、積極的な出店と合わせて、採算の悪化した店舗についてはスクラップを進め収益性の改善に努めてまいります。店舗の商圈はできる限り隣接させて出店するドミナントエリア構築を基本とし、ナショナルチェーンとしてのさらなる店舗網の充実を目指してまいります。これら実店舗の他、今後のネット消費の伸張を見据え、インターネット販売の事業基盤の強化を進め、さらなる拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

商品戦略につきましては、商品計画・品質管理・納期管理の精度向上を通じて、製造小売業としての社内体制の確立を進めるとともに、中国以外の国への調達範囲拡大を継続してまいります。また、お客様の立場に立った品質を備えた魅力ある商品の開発を推し進めるとともに、品揃えに独自性や特長を出すことで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。

店舗オペレーション戦略につきましては、多店舗展開に対応するためにマネジメント能力の強化を重視すると同時に、内部統制の強化のため、店舗の業務監査を担当するスーパーバイザーを配置しております。また、長期的な人材育成のため店長・従業員の教育制度、資格試験制度および評価制度の充実に向けて取り組んでまいります。店舗運営の効率化に関しては、ITを利用してレイアウトマン、インストラクターなどのラインスタッフが、売場作り・店内作業を一括して指示指導し、単純化・標準化を徹底いたします。加えて、業務システムの見直しにより店舗での作業手順の改善に繋げ、ローコストオペレーションを徹底してまいります。

物流戦略につきましては、総合的な物流の合理化が必要であり、仕入原価の低減、店舗への配送コストの削減および店舗での荷受・陳列作業等の合理化を目的として、物流システムのさらなる改善にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,720	44,634
売掛金	1,323	1,486
商品	20,700	22,280
未着商品	1,408	369
前払費用	355	368
繰延税金資産	410	458
1年内回収予定の建設協力金	1,174	1,149
預け金	654	907
その他	294	261
流動資産合計	68,041	71,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,097	7,402
減価償却累計額	△4,199	△4,385
建物(純額)	2,897	3,017
構築物	2,829	2,924
減価償却累計額	△1,923	△2,095
構築物(純額)	906	828
機械及び装置	99	103
減価償却累計額	△30	△39
機械及び装置(純額)	69	63
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具(純額)	4	2
什器備品	5,659	5,817
減価償却累計額	△4,952	△5,145
什器備品(純額)	706	671
土地	2,358	2,544
リース資産	624	799
減価償却累計額	△483	△564
リース資産(純額)	141	234
建設仮勘定	84	3
有形固定資産合計	7,168	7,365
無形固定資産		
ソフトウェア	131	137
リース資産	279	209
電話加入権	64	64
その他	1	2
無形固定資産合計	477	413

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	458	422
出資金	0	0
長期前払費用	1,183	1,114
繰延税金資産	472	495
建設協力金	7,976	6,919
敷金及び保証金	3,690	3,746
その他	35	31
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,811	12,724
固定資産合計	21,457	20,504
資産合計	89,499	92,422
負債の部		
流動負債		
支払手形	938	※1 729
電子記録債務	19,848	※1 20,694
買掛金	7,311	7,394
リース債務	166	152
未払金	2,405	2,578
未払費用	60	64
未払法人税等	1,377	1,387
未払消費税等	518	618
預り金	171	244
賞与引当金	568	589
設備関係支払手形	452	※1 268
その他	87	186
流動負債合計	33,907	34,908
固定負債		
リース債務	277	315
退職給付引当金	501	517
役員退職慰労引当金	329	316
資産除去債務	897	961
その他	38	31
固定負債合計	2,044	2,142
負債合計	35,951	37,050

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	2,321	2,322
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	49	49
特別償却準備金	60	52
別途積立金	47,841	49,876
繰越利益剰余金	3,942	4,491
利益剰余金合計	52,025	54,601
自己株式	△3,572	△4,170
株主資本合計	53,297	55,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	40
繰延ヘッジ損益	36	△88
評価・換算差額等合計	133	△48
新株予約権	117	142
純資産合計	53,547	55,371
負債純資産合計	89,499	92,422

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	128,526	132,810
売上原価		
商品期首たな卸高	19,775	22,109
当期商品仕入高	83,636	85,241
合計	103,411	107,350
商品期末たな卸高	22,109	22,650
商標権使用料	426	476
他勘定振替高	※1 1	-
売上原価合計	※2 81,727	※2 85,176
売上総利益	46,799	47,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,370	3,267
運送費	2,409	2,422
役員報酬	173	157
従業員給料	9,511	9,868
従業員賞与	558	582
賞与引当金繰入額	568	589
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
地代家賃	13,750	13,917
水道光熱費	2,712	2,618
減価償却費	908	891
アウトソーシング費用	1,748	1,891
その他	7,628	7,388
配送料負担受入額	※3 △1,881	※3 △1,901
販売費及び一般管理費合計	41,486	41,723
営業利益	5,312	5,910
営業外収益		
受取利息	119	109
受取配当金	11	12
期日前決済割引料	※4 27	※4 30
雑収入	70	69
営業外収益合計	229	221
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	1	0
支払手数料	5	4
売電費用	13	12
雑損失	0	0
営業外費用合計	29	24
経常利益	5,512	6,106

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
特別利益		
新株予約権戻入益	227	-
特別利益合計	227	-
特別損失		
減損損失	※5 30	※5 80
店舗閉鎖損失	※6 110	※6 21
特別損失合計	141	102
税引前当期純利益	5,598	6,004
法人税、住民税及び事業税	2,404	2,193
法人税等調整額	△61	13
法人税等合計	2,343	2,206
当期純利益	3,255	3,797

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	0	2,321
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523	2,321	0	2,321
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	2,523	2,321	0	2,321

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	132	51	70	46,163	3,611	50,028
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	51	70	46,163	3,611	50,028
当期変動額						
剰余金の配当					△1,258	△1,258
当期純利益					3,255	3,255
圧縮積立金の積立		0			△0	—
圧縮積立金の取崩		△2			2	—
特別償却準備金の積立			0		△0	—
特別償却準備金の取崩			△9		9	—
別途積立金の積立				1,678	△1,678	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△2	△9	1,678	330	1,997
当期末残高	132	49	60	47,841	3,942	52,025

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△2,772	52,100	73	△13	59	277	52,437
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,772	52,100	73	△13	59	277	52,437
当期変動額							
剰余金の配当		△1,258			—		△1,258
当期純利益		3,255			—		3,255
圧縮積立金の積立		—			—		—
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の積立		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△800	△800			—		△800
自己株式の処分	0	0			—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	22	50	73	△159	△86
当期変動額合計	△800	1,196	22	50	73	△159	1,110
当期末残高	△3,572	53,297	96	36	133	117	53,547

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	0	2,321
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523	2,321	0	2,321
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	2,523	2,321	1	2,322

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	132	49	60	47,841	3,942	52,025
会計方針の変更による累積的影響額					21	21
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	49	60	47,841	3,963	52,046
当期変動額						
剰余金の配当					△1,242	△1,242
当期純利益					3,797	3,797
圧縮積立金の積立		2			△2	—
圧縮積立金の取崩		△2			2	—
特別償却準備金の積立			2		△2	—
特別償却準備金の取崩			△10		10	—
別途積立金の積立				2,035	△2,035	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△0	△8	2,035	527	2,554
当期末残高	132	49	52	49,876	4,491	54,601

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,572	53,297	96	36	133	117	53,547
会計方針の変更による 累積的影響額		21			—		21
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3,572	53,318	96	36	133	117	53,568
当期変動額							
剰余金の配当		△1,242			—		△1,242
当期純利益		3,797			—		3,797
圧縮積立金の積立		—			—		—
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の積立		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△600	△600			—		△600
自己株式の処分	2	4			—		4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△55	△125	△181	25	△155
当期変動額合計	△597	1,958	△55	△125	△181	25	1,802
当期末残高	△4,170	55,277	40	△88	△48	142	55,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,598	6,004
減価償却費	928	909
減損損失	30	80
店舗閉鎖損失	110	21
新株予約権戻入益	△227	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	△13
受取利息及び受取配当金	△131	△122
支払利息	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	△217	△163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,333	△540
仕入債務の増減額(△は減少)	14,815	566
未払金の増減額(△は減少)	1,992	453
その他	189	140
小計	20,903	7,414
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△1,890	△2,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,015	5,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,255	△1,117
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△286	△197
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,335	1,338
投資有価証券の取得による支出	-	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,258	△1,242
自己株式の取得による支出	△800	△600
自己株式の処分による収入	-	3
リース債務の返済による支出	△253	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△2,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,496	3,167
現金及び現金同等物の期首残高	25,878	42,375
現金及び現金同等物の期末残高	42,375	45,542

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～20年
什器備品	3年～15年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生した翌年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が32百万円減少し、利益剰余金が21百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 27 年 12 月 28 日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成 30 年 2 月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
支払手形	一百万円	9百万円
電子記録債務	一百万円	216百万円
設備関係支払手形	一百万円	8百万円

※2 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
コミットメントライン極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
借入未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内容
(前事業年度)

商品配送船舶の座礁により被害を受け廃棄処分した商品の営業外費用(雑損失)への振替であります。なお、同額を損害賠償金(雑収入)と相殺しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※ 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年 2 月21日 至 平成27年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2 月21日 至 平成28年 2 月20日)
売上原価	1,396百万円	1,496百万円

※ 3 配送料負担受入額の内容

当社向け取引先の共同出荷センターから各店舗への配送費用等を仕入先から受入れているものであります。

※ 4 期日前決済割引料の内容

(前事業年度)

ファクタリングおよび電子記録債務の支払期日前の決済により、ファクタリング会社および電子債権買取会社から受け取った割引料であります。

(当事業年度)

電子記録債務の支払期日前の決済により、電子債権買取会社から受け取った割引料であります。

※ 5 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成 26 年 2 月 21 日 至 平成 27 年 2 月 20 日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	神奈川県他 1 都 1 府 12 県 21 店舗	建物	20百万円
		構築物	3百万円
		什器備品	3百万円
		その他	3百万円
		合計	30百万円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成 27 年 2 月 21 日 至 平成 28 年 2 月 20 日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	福岡県他 1 都 1 道 1 府 20 県 42 店舗	建物	41百万円
		構築物	33百万円
		什器備品	3百万円
		その他	1百万円
		合計	80百万円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※ 6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 2 月 21 日 至 平成27年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成27年 2 月 21 日 至 平成28年 2 月 20 日)
賃貸借契約の解約による損失	110百万円	21百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 26 年 2 月 21 日 至 平成 27 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	3,171,987	897,028	200	4,068,815

(注) 1 増加株式数および減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	896,600株
単元未満株式の買取りによる増加	428株
退職に伴う株式給付信託口分の減少	200株

2 当社が平成 22 年 9 月 27 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したこと
に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成 22 年 11 月 1 日付で当社
株式 230,800 株を取得しております。なお、平成 27 年 2 月 20 日現在において信託口が所有する当社株式 230,100
株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第14回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	20
	第15回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	96
	第16回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	0
合計			—	—	—	—	117

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 定時株主総会	普通株式	666百万円	10円00銭	平成26年2月20日	平成26年5月14日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	596百万円	9円00銭	平成26年8月20日	平成26年11月4日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配
当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657百万円	10円00銭	平成27年2月20日	平成27年5月13日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配
当金を含んでおります。

当事業年度(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	4,068,815	542,060	3,300	4,607,575

(注)1 増加株式数および減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 541,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 460株
 新株予約権の権利行使による減少 3,300株

2 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したこと
 に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成22年11月1日付で当社
 株式230,800株を取得しております。なお、平成28年2月20日現在において信託口が所有する当社株式230,100
 株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第14回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	23
	第15回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	108
	第16回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1
	第17回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	9
合計			—	—	—	—	142

(注)ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 定時株主総会	普通株式	657百万円	10円00銭	平成27年2月20日	平成27年5月13日
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	589百万円	9円00銭	平成27年8月20日	平成27年11月2日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配
 当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	652百万円	10円00銭	平成28年2月20日	平成28年5月18日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配
 当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2 月 21 日 至 平成27年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成27年 2 月 21 日 至 平成28年 2 月 20 日)
現金及び預金勘定	41,720百万円	44,634百万円
預け金勘定	654百万円	907百万円
現金及び現金同等物	42,375百万円	45,542百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成 26 年 2 月 21 日 至 平成 27 年 2 月 20 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 27 年 2 月 21 日 至 平成 28 年 2 月 20 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	815.48円	849.93円
1株当たり当期純利益金額	49.34円	58.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	58.25円

(注) 1 前事業年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
純資産の部の合計額	53,547百万円	55,371百万円
普通株式に係る純資産額	53,430百万円	55,229百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	117百万円	142百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	4,068,815株	4,607,575株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	65,520,041株	64,981,281株

② 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,255百万円	3,797百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	3,255百万円	3,797百万円
普通株式の期中平均株式数	65,993,150株	65,186,336株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	—株	37株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (1,313,200株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (869,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上